

# 総 合 防 災 安 全 課

1 自衛官募集事務 予算科目（款・項・目）10・05・50 [決算書99ページ]  
 自衛隊東京地方協力本部からの受託事務。広報紙による募集の案内や自衛隊入隊予定者の激励などを行うもの

応募人数 88人（男性79人，女性9人）  
 入隊人数 16人（男性14人，女性2人）

種 別	応募者数（人）		入隊予定者数（人）	
	男性	女性	男性	女性
一般幹部候補生	9	0	2	0
一般曹候補生	25	3	5	1
自衛官候補生	24	3	3	1
航空学生	0	0	0	0
防衛大学	6	0	2	0
防衛医科大学校医学科	12	2	0	0
防衛医科大学校看護科	0	1	0	0
高等工科大学校	3	0	2	0

2 防犯に関する事務 予算科目（款・項・目）10・05・95 [決算書101ページ]  
 市民の防犯意識の高揚を図ることを目的に各種事業の支援を行い，意識の啓発を行うもの

(1) 調布市内刑法犯認知件数（1月～12月） （単位：件）

手 口 別		平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
凶悪犯	殺 人	0	4	0
	強 盗	2	3	0
	放 火	1	1	0
	強 制 性 交 等	1	1	1
	小 計	4	9	1
粗暴犯	凶器準備集合	0	0	0
	暴 行	61	43	39
	傷 害	33	34	31
	脅 迫	8	5	6
	恐 喝	8	4	3
	小 計	110	86	79
侵入窃盗	金庫荒し	6	3	1
	学校荒し	0	4	1
	事務所荒し	2	4	5
	出店荒し	9	10	1
	空き巣	36	34	21
	忍込み	14	4	6
	居空き	1	1	1
	その他	15	12	5
	小 計	83	72	41
窃非侵入	自動車盗	0	4	0
	オートバイ盗	30	28	15
	自転車盗	699	630	694

	車 上 ね ら い	48	33	54
	自 動 販 売 機 ね ら い	7	5	11
	工 事 場 ね ら い	7	10	5
	す り	16	14	11
	ひ っ た く り	2	1	4
	置 引 き	7	4	8
	万 引 き	223	156	208
	そ の 他	179	181	185
	小 計	1,218	1,066	1,195
そ の 他	詐 欺	94	95	151
	占 有 離 脱 物 横 領	71	52	57
	そ の 他 知 能 犯	3	3	2
	賭 博	0	0	0
	強 制 わ い せ つ	9	8	6
	わ い せ つ	2	1	2
	そ の 他 刑 法 犯	202	184	187
	小 計	381	343	405
	合 計	1,796	1,576	1,721

(2) 生活安全対策協議会

市民の生活安全に関する意識の高揚及び犯罪、事故等を防止するための自主的な活動の推進を図り、もって安全な市民の生活の保持に寄与することを目的に生活安全対策について協議するもの

ア 委員構成等 調布地区防犯協会の役員（2人）、警視庁調布警察署の職員（1人）、調布市消防団本部員（1人）、東京消防庁調布消防署の職員（1人）、調布市立小・中学校長会代表（2人）、教育委員会の職員（1人）、市職員（1人）をもって組織 男9人

イ 内容

- (ア) 警察署 犯罪発生状況から見る現状や特徴、対応と対策について
- (イ) 消防署 火災の発生状況や原因、予防策について
- (ウ) 学校関係 子どもの安全確保に向けた課題や要望、意見
- (エ) 市 年間を通じた防犯施策や、その成果について

ウ 開催日 平成30年7月24日（火）、平成31年3月28日（木） 2回開催

(3) 防犯に関する事業

ア 地域団体への助成

調布地区防犯協会に対する交付金 2,000,000円支出

イ 生活安全に関する活動状況

(ア) 地域での防犯パトロールの支援

地域団体等にパトロール支援用品の貸与を行った。

- a 貸与団体等 自治会等団体7団体、学校・PTA等団体6団体、関係機関1団体、わんわんパトロール参加者 32人
- b 支援用品 防犯ベスト、懐中電灯、自転車籠プレート、防犯笛、わんわんパトロール用バンダナ、腕章、赤色点滅式電灯、トートバッグ、帽子 合計482個
- c 青色自主防犯パトロール団体に対し、パトロール支援用品や活動費（燃料費）の一部を補助することで、活動の活性化と新たな団体の参入に努めた。

青色自主防犯パトロール団体 5 団体

d 年末年始等において、地域団体等との合同パトロールを実施した。

行政との合同パトロール団体 21 団体

(イ) 携帯型防犯ブザーの配布

子どもの防犯意識の向上と犯罪被害防止対策として、市内の小学1年生（私立学校含む。）に配布した。

(ウ) 防犯対策用自動通話録音機の貸出

特殊詐欺被害の未然防止を目的として、申請があった高齢者が居住する世帯に貸出を行った。貸出回数 578 回（平成27年度からの累計貸出回数 1,195 回）

(エ) 出前講座の実施

日常生活における防犯対策、特殊詐欺被害防止対策について、自治会等を対象とした出前講座を10回延べ191人に対して実施した。

(オ) 被害防止教室（防犯教室）等の開催

警視庁調布警察署の協力により、特殊詐欺被害防止を中心とした防犯意識の啓発を、ふれあい給食において6回89人に対して実施した。

(カ) オレオレ詐欺防犯対策DVDの啓発

振り込め詐欺の被害防止に向け、自治会、地域の団体等を対象に貸出しを行うとともに、市のホームページにおいて映像配信を実施し、啓発に努めた。

(キ) 生活安全講演会

落語や演劇を通して分かりやすく特殊詐欺に対する防犯意識の向上、啓発を図ることを目的として、講演会を実施した。

a 実施日 平成31年2月15日（金）

b 場所 調布市文化会館たづくりくすのきホール

c 内容

(a) 落語（架空請求詐欺に関するもの）

(b) 演劇（オレオレ詐欺に関するもの）

(c) 自動通話録音機の貸し出し

d 参加人数 75人

(ク) ボランティア保険の加入

防犯ボランティア活動を更に取り組みやすくし、また、活動しているボランティアを支えるため、防犯パトロール団体、わんわんパトロール参加者を対象にしたボランティア保険の加入を実施した。

加入人数 394人

(ケ) 子ども安全・安心パトロールの実施

下校時の児童・生徒の安全を守るため、調布市内を四つのブロックに分け、学校周辺の通学路を中心に、青色回転灯を装着した車両4台、警備員8人により、下校が始まる時間帯から午後9時30分までパトロールを実施した。また、長期休校期間の日中においては、車両2台、警備員4人によりパトロールを実施した。

(コ) 夜間安全・安心パトロールの実施

調布市内を南北に分け、青色回転灯を装着した車両2台、警備員4人により午後9時30分から深夜帯を中心に翌朝までパトロールを実施した。

(ク) 安全・安心マップ作成支援

学童クラブの児童を対象に、犯罪が起こりやすい場所を判断する能力を高めることを目的に、16箇所の地域で実施した。子供たちが作成したマップの縮小版を作成し配布することで、家庭における防犯意識の向上に努めた。

(シ) 防犯設備に対する補助事業

防犯対策の向上を図り、もって安全・安心なまちづくりの実現に寄与することを目的として、地域団体及び商店街による防犯設備（街頭防犯カメラ）の整備に対して、補助金を交付した。

交付団体2団体（地域団体1団体、商店街1団体）

(ス) その他

警視庁調布警察署における特殊詐欺被害防止に向けた各種の防犯キャンペーンや防犯イベントへの参加や、調布地区防犯協会が主催する「防犯のつどい」や「防犯キャンペーン」等関係機関の生活安全対策活動に協力・支援を行った。

3 常備消防事務

予算科目（款・項・目）45・05・05〔決算書303ページ〕

消防事務は、常備消防と非常備消防に大別される。

常備消防は、市民の生命及び財産を守るため、広域化による消防力の強化と消防行政の一体化を図る必要があることから、東京消防庁に事務委託しているもの

なお、常備消防のうち消防水利に係る事務は、市が行っている。

(1) 消防職員の構成（消防署）

（単位：人）

階級別 区分	総数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防長	消防副士長 消防士	消防吏員以外 の職員
職員数	215	1	3	15	51	55	80	10

(2) 消防車両数（消防署）

（単位：台）

種別 署所別	総数	普通 ポンプ車	非常用 ポンプ車 救急車	化学 車	はしご 車	救急 車	査察広 報車等	水難救 助車	署指揮 隊車	人員 輸送車
本署	12	1	1	1	1	1	4	1	1	1
つつじヶ丘 出張所	4	2	1	/	/	1	/	/	/	/
国領出張所	3	2	/	/	/	1	/	/	/	/
深大寺出張所	3	2	1	/	/	/	/	/	/	/
計	22	7	3	1	1	3	4	1	1	1

(3) 常備消防の事務委託費

年度	負担額（円）	増加率（%）
28	2,324,212,000	1.28
29	2,297,268,000	-1.16
30	2,280,510,000	-0.73



西町	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
若葉町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調布ヶ丘	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
深大寺元町	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4
深大寺北町	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	3
深大寺東町	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3
深大寺南町	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	3
八雲台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
多摩川河川敷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	9	3	1	3	3	5	7	1	10	5	9	61

4 消防委員会 予算科目(款・項・目) 45・05・10 [決算書303ページ]

消防団の維持運営を円滑に行うため、市長の諮問機関として消防委員会を設置し、調布市の消防の現状や消防団の活動状況報告を行うとともに、消防団の運営や施設の改善、火災や災害対応等への審議をするための場として、消防委員会を開催するもの

- (1) 委員構成等 学識経験者(7人)、消防団長、消防署長をもって組織 男7人、女2人  
(2) 開催内容

開催回数	日付	内容及び結果
第1回	平成30年8月22日	平成29年度の消防への取組と消防団の活動内容の報告及び平成30年度調布市消防団の事業計画について

5 非常備消防事務 予算科目(款・項・目) 45・05・10 [決算書303ページ]

市内15個分団304人の消防団員によって編成された消防団により活動するもの

- (1) 活動内容

教養訓練、応急救護訓練、専科研修、水防訓練、基本操法訓練、機関員訓練、救命技能講習、総合防災訓練等により日夜練成するとともに、震災消防演習、春秋の火災予防運動、歳末特別警戒、消防団出初式など、市民の生命及び財産を守るため活動した。

- (2) 団員構成 (単位:人)

階級別 区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	総数
	団員数	1	3	15	30	30	30	195

- (3) 消防団員出動状況等

種別	出動延べ人員(人)	件数(件)
火災	2,249	72
水防	109	1
訓練	1,452	28
警戒	2,281	26
点検	1,800	24
機関員	900	
合計	8,791	151

- (4) 消防団広報紙の発行

市民に広く消防団をPRすることは、新規団員の確保や現団員の士気高揚につながり、ひいては市民の安全安心につながることから、現在実施している広報活動を更に充実し、多くの市

民に消防団の存在やその活動内容を広報するため、「調布市消防団の広報紙」を発行し、消防団出初式の参加者に配布するとともに、市内全世帯に市報と同時配布した。

年度	発行日	配布部数(枚)
28	平成29年1月20日(第8号)	119,625
29	平成30年1月20日(第9号)	121,193
30	平成31年1月20日(第10号)	122,256

(5) 調布市消防団の任命要件

調布市消防団員の任命要件については、調布市消防団に関する条例第3条において、「市内に居住し、又は勤務していること。」、「年齢が18歳以上であること。」、「志操堅固で、かつ、身体強健であること。」と規定されている。

(6) 調布市消防団出初式

消防団員及び消防機械を検閲し、その現勢を把握し、消防の発展向上に資するとともに、団員の士気を高揚し、一般市民に消防思想の普及徹底を図ることを目的として、調布市消防団出初式を挙行了た。

ア 日時 平成31年1月13日 午前10時から午前12時まで

イ 場所 多摩川左岸河川敷（調布市多摩川7丁目19番地先・京王相模原線鉄橋下流）

6 消防水利の現況 予算科目（款・項・目）45・05・15〔決算書305ページ〕

平常時及び震災時の火災に際し、消防活動に支障を来さないように、各種消防水利の設置・維持管理を行うもの (単位：箇所)

区分		公設	私設	小計	前年度対比
種別					
	消火栓	1,935	39	1,974	+3
	防火水槽	347	308	655	+5
内訳	100 m <sup>3</sup> 以上	61	51	112	+3
	40 m <sup>3</sup> 以上 100 m <sup>3</sup> 未満	274	255	529	+2
	40 m <sup>3</sup> 未満	12	2	14	0
	受水槽	0	35	35	0
	プール	24	18	42	0
	貯水池		5	5	0
	池		4	4	0
	河川		8	8	0
	合計			2,723	+8

7 防災に関する事務 予算科目（款・項・目）45・05・20〔決算書305ページ〕

地震や風水害等の災害に関する対策を実施し、市民の安全を確保するもの

(1) 防災市民組織の育成

いつ起きるか分からない災害による被害を最小限に食い止めるため、行政がなし得る防災対策及び地域防災について、「自分たちのまちは自分たちで守る」を基本理念として、防災市民組織の結成を呼び掛けた結果、平成30年度末までに124団体、約35,000世帯の組織が結成された。

平成30年度の結成状況 4団体、792世帯が新たに結成された。

(2) 地域防災懇談会・防災研修の実施

市民の防災意識の高揚を目的として、自治会、防災市民組織、地域の団体等を対象に地域福祉センターなどを会場として出前講座を行った。

また、市の主催により、いざというときの災害に備え、消火器の取扱い・煙体験・地震体験・救急救命等の防災研修を都民防災教育センター（立川防災館内）において実施した。

ア 出前講座 16回開催

イ 防災研修会 1回実施

(3) 水防訓練、防災訓練及びその他の訓練の実施

ア 調布市総合水防訓練

(ア) 日時 平成30年5月12日 午前9時30分から午前11時00分まで

(イ) 場所 多摩川左岸河川敷（調布市多摩川7丁目19番地先・京王相模原線鉄橋下流）

(ウ) 参加機関

調布市、調布消防署、調布市消防団、調布警察署、東京消防庁災害時支援ボランティア、調布災害防止協会、調布防火女性の会、調布市赤十字奉仕団、調布市建設業協同組合、調布市建設防災連合会、調布市植木組合、調布管工土木事業協同組合、調布災害時ボランティアコーディネーター、自治会、防災市民組織、地区協議会等

(エ) 参加人数 約700人

イ 調布市総合防災訓練

(ア) 日時 平成30年10月21日 午前9時から午前11時30分まで

(イ) 場所 多摩川左岸河川敷（調布市多摩川7丁目19番地先・京王相模原線鉄橋下流）

(ウ) 実施機関

東京都、調布市、自衛隊、東京消防庁調布消防署、調布市消防団、警視庁調布警察署、防災関係機関、地域住民等

(エ) 参加人数 約1,500人

ウ シェイクアウト訓練

市民や事業者に安全確保方法を身に付けてもらうとともに、防災対策について考えるきっかけとし、市内で一斉に取り組むことにより防災・減災意識の高揚を図ることを目的に実施した。

(ア) 日時 平成31年2月7日 午前9時30分から1分間

(イ) 実施場所 調布市内全域

(ウ) 参加申込み人数 7,759人

(エ) 訓練内容

午前9時30分の調布エフエム放送、J:COM等の放送に合わせて、姿勢を低くする・頭や体を守る・揺れが収まるまでじっとするなど、身の安全を図る行動を取った。

エ 緊急医療救護所設置訓練

(ア) 実施日及び実施場所

回	実施日	実施場所
1	平成30年6月17日	(医社)大坪会 北多摩病院
2	平成30年11月25日	東京慈恵会医科大学附属第三病院

(イ) 参加機関

調布市（総合防災安全課、健康推進課、保険年金課等）、調布市医師会、調布市歯科医師会、調布市薬剤師会、調布市柔道整復師会、地域住民等



(4) 地域における防災訓練への支援

地区協議会，自治会連合協議会等が中心となり，防災市民組織，自治会，PTA，地元消防団等が一丸となって地域の防災訓練を実施し，「自分たちのまちは自分たちで守る」を基本理念に，災害に強いまちづくりを目指している。総合防災安全課職員が参加・協力した訓練は以下のとおり。

地区協議会防災訓練 6回

自治会等の地域訓練 1回

(5) 防災フリーダイヤル

防災行政無線の放送内容が聞き取りにくい場合に，地震や風水害等の発生状況など，防災行政無線で放送した内容を電話で確認するためのもの

平成23年9月1日から運用している。（電話番号 0800-8000-903）

(6) 災害対策用通信機器（PHS）の配備

PHS電話は，他の携帯電話と比較して災害に強いと言われており，実際に東日本大震災の発災時でも通信が可能であったことから，災害時の通信手段の確保のため，平成24年度に導入した。

配 備 先	配備台数（台）
小・中学校及び保育園，幼稚園等の子育て支援施設	189

(7) 防災備蓄品等の整備

調布市での被害想定を基に，1箇所につき約1,000人が3日間生活できる備蓄を行っている。

市立小・中学校28校及び高齢者福祉施設「ちょうふの里」に設置している防災備蓄コンテナや市内12箇所に設置している防災備蓄倉庫にある備蓄品のうち，保存期限等が到来するものについて入替えを行った。

災害対応能力の向上及び被害想定に対応した防災備蓄品量の確保を図るため，染地小学校・北ノ台小学校・国領小学校に各1台ずつの防災備蓄コンテナを増設した。

ア 市立小・中学校の防災備蓄コンテナに備蓄しているもの

非常食（アルファ米），哺乳びん，粉ミルク，毛布，アルミ製シート，防水シート，トイレットペーパー，石けん，紙コップ，スプーン，ロンテナー，ロウソク，固形燃料，肌着セット（男女Tシャツ・パンツ・靴下・タオル），紙おむつ（大人・幼児用），生理用ナプキン，カセットコンロ，三角巾，救急箱，携帯トイレ，組立トイレ，組立水槽，ゴミ袋，ガソリン携行缶，コードリール，乾電池，発電機，ラジオ付ライト（電池式・手回し式），投光器，工具セット（スコップ・ツルハシ・ノコギリ・バール・番線カッター），救命ロープ，脚立，タンカ，組立式リヤカー，ろ水機，車椅子，ハンドマイク，ヘルメット，石油ストーブ，大型扇風機，携帯ウォシュレット，LED照明（棒型小型ライト），アレルギー対策用ビブス，筆談器，軍手等

イ 歯科医療セットが備蓄されている場所

大町防災倉庫

(8) 被災者生活再建支援システム

災害発生後の被災者の生活再建に係る各種支援・補助等実施の判定に係る家屋被害判定及びり災証明書発行を迅速・的確に行うため，平成28年3月に被災者生活再建支援システムを導入した。このシステムは，被災家屋判定からり災証明書発行までを標準化，簡易化するとともに

に、証明発行データを用い、被災者への支援情報を管理することで、適切な支援を可能とするもの

(9) 防災・安全情報メール

事前に登録した市民に、地震情報や気象警報・注意報などの防災に関する情報、防犯等に関する市からの情報、市から緊急にお知らせしたい情報などを配信するもの

平成31年3月末日現在の登録件数は、40,532件

ア 配信している情報

- (ア) 地震情報 調布市震度3以上
- (イ) 気象警報・注意報 調布市における大雨、洪水、暴風、大雪警報の発表及び解除情報
- (ウ) 災害等に関する市からの情報
- (エ) 国民保護情報
- (オ) 防犯等に関する市からの情報
- (カ) その他お知らせ

イ 平成30年度メール配信状況

- (ア) 地震情報、気象警報・注意報 随時配信
- (イ) 防犯等に関する市からの情報 26件（振り込め詐欺、不審者情報等）
- (ウ) その他お知らせ 4件（光化学スモッグ、熱中症）

(10) 緊急速報メール

特定エリア（市町村単位）にいる携帯電話利用者に対し、緊急情報を携帯電話に一斉配信する情報伝達サービス

受信対象者は、調布市内の携帯電話3社（NTTドコモ、au、SoftBank）の利用者

配信内容

- ア 避難準備・高齢者等避難開始
- イ 避難勧告
- ウ 避難指示（緊急）
- エ 警戒区域情報
- オ 津波注意報
- カ 津波警報
- キ 大津波警報
- ク 噴火警報
- ケ 指定河川洪水警報（氾濫注意情報を除く。）
- コ 土砂災害警戒警報
- サ 東海地震予知情報
- シ 弾道ミサイル情報
- ス 航空攻撃情報
- セ ゲリラ・特殊部隊攻撃情報
- ソ 大規模テロ情報

(11) 防災行政無線の現況

防災行政無線が、災害時に円滑に作動するよう、毎年度保守点検を行っている。

また、平成30年度は、防災行政無線（移動系）デジタル化2年目整備、防災行政無線（固定系）のデジタル化1年目整備を行った。

(単位：台)

種別		市配備防災行政無線 (移動系)	市配備防災行政無線 (固定系) (うちH30 デジタル化分)	都配備防災行政無線
機種	開局	平成31年3月26日	昭和58年3月19日	平成3年4月1日
	固定局	0	1 (1)	1
	基地局	1	0	0
	遠隔制御器	4	1 (1)	ビル電話設置全課
移動局	可搬	52	0	無線ファクシミリ 1
	車両	29	0	無線電話統制卓 1
	携帯	29	0	無線専用電話機 3
	屋外子局	0	115 (5)	システム端末装置 1
	戸別受信機	0	135 (2)	準動画端末装置 1

(12) M C A無線機の導入

移動系の防災行政無線の多チャンネルデジタル化への切替時期までの補完的な措置として配備するもの

配 備 先	配備台数	備考
消防団，警察署，消防署，防災関係機関，庁内関係部署，避難所等	83	19, 20年度配備
保育園，児童館等	30	21年度配備
図書館，学童クラブ，消防団等	52	23年度配備
緊急医療救護所	9	27年度配備
合 計	174	

※ 防災行政無線同様，毎年，保守点検を行っている。

(13) 街頭消火器の設置

震災対策を含め，火災を初期のうちに消火し，災害を最小限に抑えるために，街頭各所に消火器を設置している。平成30年度は11本を新規設置した一方で，設置工作物の取壊し等の理由により15本を撤去し，平成31年3月末現在，793本の消火器が設置されている。

また，劣化，損傷した格納箱の更新を順次行っている。

(14) 災害用井戸の設置

阪神・淡路大震災以降，避難所強化の一環として，平成23年度までに全市立小・中学校及び大町スポーツ施設の29箇所に設置し，維持・管理を行っている。

(15) 応急給水井戸維持管理

現在，水道本管と貯水タンクを直結し，常時流水させて生きた水を確保する震災用流水式タンクを市の中間的な地域に6箇所設置している。

また，文化会館たづくりに設置している地下水利用システムの維持管理を行っている。

(16) 災害時協力井戸

災害時に協力していただける市内民間事業者等が所有している井戸について，水質検査を実施し，災害発生時における給水体制の充実に努めた。

(17) 被災者一時宿泊施設利用状況

利 用 合 計	利 用 状 況

2世帯4人	平成31年1月27日～平成31年2月2日	深大寺元町3丁目火災	1世帯2人
	平成31年1月27日～平成31年2月9日	深大寺元町3丁目火災	1世帯2人

(18) 避難場所案内板等の設置・更新

避難場所案内板は、災害時の広域避難場所等を市民に周知するため、昭和55年から設置を開始し、現在、市内112箇所に設置している。

平成30年度は、3箇所の更新を行った。

更新年度	設置場所
28	神代中学校，柴崎1丁目児童遊園，菊野台第3仲よし広場，入間川ぶんぶん公園（新設）
29	布田小学校，西部地域福祉センター，入間地域福祉センター
30	布田老人憩の家，緑ヶ丘地域福祉センター，菊野台地域福祉センター

(19) 広告付避難場所等電柱看板の設置

民間企業等の地域貢献協賛資金により、災害発生時に住民の避難場所への避難を円滑にするための避難場所を案内表示する電柱看板の設置を平成30年度は29箇所行っている。

(20) 補助金交付団体への支出状況

災害防止協会の事業活動を助長し、市内の火災、水害、地震等の災害防止の意識の高揚を図ることを目的として交付しているもの

調布災害防止協会へ550,000円支出

(21) 災害見舞金

年度	災害種類程度	全焼（全壊）		半焼（半壊）		水損		死亡	合計
		単身世帯	家族世帯	単身世帯	家族世帯	単身世帯	家族世帯		
28	件数（件）	1	0	0	0	0	0	0	1
	支給額（千円）	30	0	0	0	0	0	0	30
29	件数（件）	2	7	5	1	1	1	2	19
	支給額（千円）	60	350	100	30	20	20	100	680
30	件数（件）	5	4	0	0	1	1	1	12
	支給額（千円）	170	240	0	0	20	20	50	500

(22) 調布市防災マップの配布

大地震が発生した際に被害を最小限にとどめられるよう、震災時に向けて必要な情報を掲載した防災マップを平成27年度に一部改訂し、市内全世帯・全事業所に配布するとともに、本庁舎総合案内、市民課及び地域福祉センター等に配架して市民に配布した。

(23) 調布市洪水ハザードマップの配布

河川の氾濫・内水被害が発生した場合の市内の浸水想定区域及び避難所や、日頃からの準備、水害時の対応などを示した洪水ハザードマップを平成29年度に一部改訂し、市内全世帯・全事業所に配布するとともに、本庁舎総合案内、市民課及び地域福祉センター等に配架して市民に配布した。